

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。										
事務事業名	日常生活圏ニーズ調査				補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (平成 31 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない		予算科目	介護保険特別会計		款	1	項	1	目	1	事業	2
担当部	保健福祉部	担当課	高齢福祉課		担当係	管理係	係	作成者	荒井 信一郎	内線(電話番号)	4230	シート作成日	H30.11.8	部長決裁日	H30.10.24					
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン(老人福祉計画, 介護保険等))				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 老人福祉法 第20条の8 老人福祉計画, 介護保険法 第117条 介護保険事業計画) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)														

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。									
現状課題	年々増加している高齢者の方々に対して、サンプリング調査により高齢者の現状、日常生活や介護の実態を把握し、顕在的・潜在的なニーズを踏まえ、施策に反映して常総市高齢者プランを策定している。 常総市高齢者プラン策定において、このニーズ調査が重視されているが、限られた職員で集計・分析するには時間がかかるにもかかわらず、短期間での集計・分析が求められる。				誰・何を対象に	専門事業者によるニーズ調査に係る調査票の作成・集計・分析を依頼する				望ましい状態	専門事業者による幅広い意見を聴取し、常総市としての考え方を整理して高齢者プランに施策反映させると共に、ニーズ調査に係る時間を無くして職員の過度の負担を減らす。								
どのような方法・手順で	業務委託																		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	高齢者プランにおける施策反映		単位		目標値		目標年次	平成 34 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	ニーズ調査の結果を踏まえ、高齢者プランにおける介護予防及び重度化防止の取り組みに施策反映させる。経年変化により要支援・要介護度別に認定者数を把握し、施策の効果を測定する。これらは高齢者プランと一体であることを考慮すると、具体的な数値目標をニーズ調査業務委託に付与することは困難である。									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。									
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度										
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量								
事務事業を構成する主な業務	①				①				①										
	②				②				②										
	③				③				③										
	④				④				④										
	⑤				⑤				⑤										
	⑥				⑥				⑥										
	⑦				⑦				⑦										
	⑧				⑧				⑧										
	⑨				⑨				⑨										
	⑩				⑩				⑩										
	⑪				⑪				⑪										
	⑫				⑫				⑫										
目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値											
決算額	計	円	内訳	特定財源	円	内訳	特定財源	円	内訳	特定財源	円	内訳	特定財源	円					
			一般財源	円		一般財源	円		一般財源	円		一般財源	円						
	(住民一人あたりの行政コスト)			円	(住民一人あたりの行政コスト)			円	(住民一人あたりの行政コスト)			円							

5 担当者評価 ②										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	成果内容																		
問題点																			

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由																			

7 実施計画 ④										今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度										
事業内容	①対象者を抽出する:茨城計算センター・市対応 ②ニーズ調査票の作成・印刷:事業者 ③調査票の発送(封筒調達・ラベル貼付・封入封緘):市対応 ④調査票の回収:市対応 ⑤調査票の検票・整理:事業者 ⑥調査票のデータ入力(見える化システム・エクセル集計):事業者 ⑦調査票の集計・分析:事業者 ⑧報告書の作成:事業者 ⑨ニーズ調査の結果報告書の作成:事業者 1. 1. 1 一般管理費 11 需用費 封筒・ラベル 53,300円 12 役務費 郵送費用(送信用・返信用・督促用) 782,000円 13 委託料 見積もり額 2,035,000円																		
	<pre> graph LR A[茨城計算センター] -- ②抽出データ --> B[事業者] B -- ③アンケート集計分析結果 --> C[事業者] C -- ④アンケート集計分析結果 --> D[市] D -- ⑤アンケート集計分析結果 --> E[事業者] E -- ⑥アンケート集計分析結果 --> F[事業者] F -- ⑦アンケート集計分析結果 --> G[事業者] G -- ⑧アンケート集計分析結果 --> H[事業者] H -- ⑨アンケート集計分析結果 --> I[事業者] </pre>																		
予算額	歳出	計	千円	歳出	計	2,871	千円	歳出	計	千円									
		特定財源	千円		特定財源	0	千円		特定財源	千円									
	歳入	一般財源	千円	歳入	一般財源	2,871	千円	歳入	一般財源	千円									
		計	千円		計	2,871	千円		計	千円									

8 財務アドバイザーの見解																			
9 行政改革懇談会(市民)の意見																			

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由																			

11 事務事業の改善理由 ⑥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容																			